

平成 20 年度決算に基づく財務 4 表
【普通会計】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

白 川 村

1. 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあつての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。また、資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

貸借対照表 平成21年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
公共資産	12,139,629	固定負債	2,987,657
(1)有形固定資産	12,139,629	(1)地方債	2,519,430
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
投資等	1,105,975	(3)退職手当引当金	468,227
(1)投資及び出資金	341,816	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	500	流動負債	458,074
(3)基金等	757,640	(1)翌年度償還予定地方債	434,340
(4)長期延滞債権	6,019	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	0	(3)未払金	0
流動資産	1,423,410	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	1,418,988	(5)賞与引当金	23,734
(2)未収金	4,422	負債合計	3,445,731
		純資産の部	
		公共資産等整備国県補助金等	3,227,869
		公共資産等整備一般財源等	8,105,315
		その他一般財源等	111,158
		資産評価差額	1,257
		純資産	11,223,283
資産合計	14,669,014	負債・純資産合計	14,669,014

資産の部

- ・公共資産 : 道路や学校などの将来世代へ引き継ぐ財産
- ・投資等 : 出資金や貸付金、基金など
- ・流動資産 : 将来現金化できる財産

負債の部

- ・固定負債 : 村債や退職金など、将来にわたり返済や負担する債務
- ・流動負債 : 賞与など翌年度に負担や返済する債務

純資産の部

- ・純資産 : これまで納められた村税や国県支出金など、過去及び現世代が負担したもの

分析

- ・資産 14,669,014 千円に対する負債 3,445,731 千円の割合は 23.5%となる。
- ・村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のH21年3月31日現在の人口で算出すると資産は一人あたり 819 万円、負債は一人あたり 192 万円となる。
- ・資産のうち公共資産が 12,139,629 千円で資産全体の 82.8%を占めている。
- ・社会資本形成の世代間負担割合は、過去及び現世代の負担割合（純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100）が 92.5%で、将来世代への負担割合（地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100）が 24.3%となる。
- ・負債のうち地方債残高が 2,953,770 千円で負債全体の 85.7%を占めている。
- ・地方債残高 2,953,770 千円のうち 2,568,072 千円は地方交付税の算定に含まれる見込みである。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
生活インフラ・国土保全	4,200,668		
教育	2,093,299		
福祉	488,157		
環境衛生	116,630		
産業振興	3,778,102		
消防	108,517		
総務	1,354,256		
有形固定資産計		12,139,629	
(2) 売却可能資産		0	
公共資産合計		12,139,629	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
投資及び出資金	341,816		
投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		341,816	
(2) 貸付金		500	
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	724,640		
土地開発基金	33,000		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	0		
基金等計		757,640	
(4) 長期延滞債権		6,019	
(5) 回収不能見込額		0	
投資等合計		1,105,975	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,081,745		
減債基金	275,000		
歳計現金	62,243		
現金預金計		1,418,988	
(2) 未収金			
地方税	4,422		
その他	0		
回収不能見込額	0		
未収金計		4,422	
流動資産合計		1,423,410	
資 産 合 計		14,669,014	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		2,519,430	
(2) 長期未払金			
物件の購入等	0		
債務保証又は損失補償	0		
その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		468,227	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計		2,987,657	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
		434,340	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
		0	
(3) 未払金			
		0	
(4) 翌年度支払予定退職手当			
		0	
(5) 賞与引当金			
		23,734	
流動負債合計		458,074	
負 債 合 計		3,445,731	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			
		3,227,869	
2 公共資産等整備一般財源等			
		8,105,315	
3 その他一般財源等			
		111,158	
4 資産評価差額			
		1,257	
純 資 産 合 計		11,223,283	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		14,669,014	

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	814,939 千円
	教育	625,797 千円
	福祉	60 千円
	環境衛生	14 千円
	産業振興	254,356 千円
	消防	8,420 千円
	総務	4,968 千円
	計	1,708,554 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	391,093 千円
	地方債	92,074 千円
	一般財源等	1,225,387 千円
	計	1,708,554 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	9,278 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,568,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	5,145,871 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,953,770 千円	2,953,770 千円	
債務負担行為支出予定額	7,923 千円	0 千円	7,923 千円
公営事業地方債負担見込額	1,758,354 千円		1,758,354 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	425,824 千円	425,824 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	5,525,017 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,173,206 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	13,742 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	3,338,069 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	379,146 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は736,566千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,365,967千円です。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。

行政コスト計算書		(自 平成 20 年 4 月 01 日)	
		(至 平成 21 年 3 月 31 日)	
		(単位 : 千円)	
人にかかるコスト : 職員給与や議員報酬	経常行政コスト	2,476,886	
物にかかるコスト : 物品の購入や委託料、施設修繕費、減価償却費など	人にかかるコスト	430,924	
	(1) 人件費	357,539	
	(2) 退職手当引当金繰入等	49,651	
移転支出的なコスト : 生活保護や医療費等の社会保障給付や村民や他団体等への補助金	(3) 賞与引当金繰入額	23,734	
	物にかかるコスト	1,067,102	
	(1) 物件費	372,278	
その他のコスト : 村債の償還利子など	(2) 維持補修費	73,948	
	(3) 減価償却費	620,876	
	移転支出的なコスト	930,631	
	(1) 社会保障給付	35,096	
経常収益 : 使用料や手数料、分担金、負担金、寄付金	(2) 補助金等	258,144	
	(3) 他会計への出資	413,899	
	(4) その他	223,492	
純経常行政コスト : 行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト	その他のコスト	48,229	
	(1) 支払利息	48,229	
	(2) 回収不能見込み	0	
	(3) その他	0	
	経常収益	159,014	
	使用料・手数料等	159,014	
	純経常行政コスト (経常行政コスト - 経常収益)	2,317,872	

分析

- ・ 経常的な行政サービスを提供するための年間経費は2,476,886千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳のH21年3月31日現在の人口で算出すると、一人あたり138万円となる。
- ・ 経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか6.42%、このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることになる。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	357,539	14.4%	21,216	79,452	51,420	18,099	50,727	3,171	110,719	22,736			0
(2)退職手当引当金繰入等	49,651	2.0%	2,250	11,321	8,911	3,141	8,675	0	15,354	0			0
(3)賞与引当金繰入額	23,734	1.0%	879	5,407	3,498	1,228	3,439	204	7,530	1,549			0
小計	430,924	17.4%	24,345	96,180	63,828	22,468	62,840	3,375	133,602	24,285			0
2 (1)物件費	372,278	15.0%	22,507	61,892	30,521	13,996	140,420	12,377	88,702	1,863			0
(2)維持補修費	73,948	3.0%	57,301	2,337	1,375	0	10,816	1,573	546	0			0
(3)減価償却費	620,876	25.1%	143,168	68,256	30,372	6,041	295,964	12,349	64,726				0
小計	1,067,102	43.1%	222,976	132,485	62,268	20,037	447,200	26,299	153,974	1,863			0
3 (1)社会保障給付	35,096	1.4%		400	34,635	61							0
(2)補助金等	258,144	10.4%	2,528	56,211	9,024	20,404	33,449	91,479	43,258	578			1,213
(3)他会計等への支出額	413,899	16.7%	102,600	0	75,020	121,602	114,677	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	223,492	9.0%	158,198	32,331	0	0	32,963	0	0				0
小計	930,631	37.6%	263,326	88,942	118,679	142,067	181,089	91,479	43,258	578			1,213
4 (1)支払利息	48,229	1.9%									48,229		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	48,229	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	48,229	0	0
経常行政コスト a	2,476,886		510,647	317,607	244,775	184,572	691,129	121,153	330,834	26,726	48,229	0	1,213
(構成比率)			20.6%	12.8%	9.9%	7.5%	27.9%	4.9%	13.4%	1.1%	1.9%	0.0%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	103,791		669	2,736	11,281	4,319	76,894	0	1,907	0	946		0	5,039
2 分担金・負担金・寄附金 c	55,223		0	53,925	1,298	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	159,014		669	56,661	12,579	4,319	76,894	0	1,907	0	946		0	5,039
d / a	6.42%		0.1%	17.8%	5.1%	2.3%	11.1%	0.0%	0.6%	0.0%	2.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	2,317,872		509,978	260,946	232,196	180,253	614,235	121,153	328,927	26,726	47,283	0	1,213	5,039

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。過去・現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。

純資産変動計算書	
〔 自 平成 20 年 4 月 01 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	
(単位：千円)	
	金額
期首純資産算残高	11,234,276
純経常行政コスト	2,317,872
財源調達	2,300,811
地方税	796,433
地方交付税	944,216
その他	313,088
補助金等受入	247,074
臨時損益	6,521
資産評価替	453
期末純資産残高	11,223,283

純経常行政コスト
:行政コスト計算書と同じで、行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コスト

財源調達
:純資産の増加要因である村税や補助金等

臨時損益
:災害復旧費など、臨時的な損失

資産評価替
:保有する資産の評価差額や市場価格のある出資金の時下評価による差額

期末純資産残高
:貸借対照表の純資産額と同額

分析

- ・純資産の減少要因である「純経常行政コスト」が 2,317,872 千円に対し、純資産の増加要因である「財源調達」が 2,300,811 千円と下回っており、「臨時損益」や「資産評価替」を合わせても、純資産の残高が前年度末と比べ 10,993 千円純減となっており、将来世代に引き継ぐ財産が減り、将来世代への負担が増えたこととなります。

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,234,276	3,403,582	7,954,301	125,317	1,710
純経常行政コスト	2,317,872			2,317,872	
一般財源					
地方税	796,433			796,433	
地方交付税	944,216			944,216	
その他行政コスト充当財源	313,088			313,088	
補助金等受入	247,074	18,158		228,916	
臨時損益					
災害復旧事業費	6			6	
公共資産除売却損益	6,914			6,914	
投資損失	387			387	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			87,250	87,250	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			124,381	124,381	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	80,368	80,368	
減価償却による財源増		193,871	427,005	620,876	
地方債償還等に伴う財源振替			446,756	446,756	
資産評価替えによる変動額	453				453
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	11,223,283	3,227,869	8,105,315	111,158	1,257

BS残高	3,227,869	8,105,315	111,158	1,257
差額	0	0	0	0
	OK	OK	OK	OK

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収支の情報を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することで、村の1年間の行政活動それぞれにどのように資金を必要として賄われているかを把握することができます。

資金収支計算書
〔 自 平成 20 年 4 月 01 日 〕
〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）	
	金額
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 経常的収支 ：経常的な行政活動による資金収支 </div>	951,044
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 公共資産整備収支 ：道路や建物等の公共資産の整備に伴う収支 </div>	104,905
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 投資・財務的収支 ：投資活動や基金積立、地方債の返済等の資金収支 </div>	835,387
当期収支	10,752
期首歳計現金残高	51,491
期末歳計現金残高	62,243
（基礎的財政収支）	
収入総額	2,745,027
支出総額	2,734,275
財調基金等取崩額	0
財調基金等積立額	25,745
地方債発行額	202,092
地方債元利償還額	571,641
基礎的財政収支	406,046

分析

- ・ 期首歳計現金（資金）残高と期末の歳計現金（資金）残高を比較すると 10,752 千円増加している
- ・ 経常的収支で生じた収支余剰（黒字分）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字分）を穴埋め（補填）しており、期首歳計現金（資金）が増加していることになる。経常的収支の黒字が大きいほど公共資産整備を行う余裕があることになり、黒字が小さいほど財政状況が硬直しているといえる。

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	424,061
物件費	372,278
社会保障給付	35,096
補助金等	258,144
支払利息	48,229
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	139,340
その他支出	73,954
支出合計	1,351,102
地方税	792,652
地方交付税	944,216
国県補助金等	192,959
使用料・手数料	98,752
分担金・負担金・寄附金	5,439
諸収入	40,815
地方債発行額	87,011
基金取崩額	46,940
その他収入	93,362
収入合計	2,302,146
経常的収支額	951,044

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	215,448
公共資産整備補助金等支出	223,492
他会計等への建設費充当財源繰出支出	989
支出合計	439,929
国県補助金等	54,115
地方債発行額	115,081
基金取崩額	0
その他収入	165,828
収入合計	335,024
公共資産整備収支額	104,905

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	407
貸付金	33,000
基金積立額	112,844
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	273,570
地方債償還額	523,423
長期未払金支払支出	0
支出合計	943,244
国県補助金等	0
貸付金回収額	33,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,914
その他収入	67,943
収入合計	107,857
投資・財務的収支額	835,387

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	10,752
期首歳計現金残高	51,491
期末歳計現金残高	62,243

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は11千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,745,027 千円
地方債発行額	202,092
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	2,734,275
地方債元利償還額	571,641
財政調整基金等積立額	25,745
基礎的財政収支	406,046 千円